

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
《資産の部》		《負債の部》	
流動資産	1,707,829,614	流動負債	456,220,589
現金及び預金	148,898,982	電子記録債務	9,461,650
売掛金	614,204,024	買掛金	265,521,021
仕掛品	157,061,206	リース債務	28,570,236
製品	489,004,203	未払金	63,762,699
原材料	293,078,828	未払費用	61,216,122
貯蔵品	120,683	未払法人税等	6,314,900
前払費用	4,480,208	未払事業所税	1,862,500
前払金	102,240	未払消費税	16,941,400
立替金	170,000	預り金	99,387
未収収益	705,014	役員賞与引当金	2,470,674
未収入金	4,226		
固定資産	772,453,860	固定負債	162,626,528
有形固定資産合計	716,500,311	長期未払金	66,612,984
建物	420,822,920	リース債務	78,804,844
建物附属設備	118,259,790	退職給付引当金	1,561,700
構築物	9,331,978	役員退職慰労引当金	15,647,000
機械装置	36,099,546		
車両運搬具	19,602	負債合計	618,847,117
工具器具及び備品	7,033,551		
土地	31,990,000	《純資産の部》	
リース資産	92,942,924	株主資本	1,853,170,607
無形固定資産合計	5,223,541	資本金	200,000,000
ソフトウェア	141,141	利益剰余金	1,653,170,607
電話加入権	132,000	利益準備金	46,570,000
リース資産	4,950,400	その他利益剰余金	1,606,600,607
投資その他資産合計	50,730,008	圧縮記帳積立金	9,756,259
投資有価証券	39,421,952	別途積立金	1,262,000,000
差入保証金	3,126,377	繰越利益剰余金	334,844,348
入会預託金	40,000	(うち当期純利益)	(19,093,580)
繰延税金資産	8,141,679	評価・換算差額等	8,265,750
		その他有価証券評価差額金	8,265,750
		純資産合計	1,861,436,357
資産合計	2,480,283,474	負債及び純資産合計	2,480,283,474

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ② 商品・原材料・貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

##### ② 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 2. 表示方法の変更に関する注記

運賃・保管料等の販売諸掛につきましては、これまで売上原価として処理しておりましたが、売上原価を構成するコスト構造を見直し、より適正に表示することを目的として、当事業年度より当該費用について売上原価から販売費及び一般管理費に表示方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が3.1百万円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費が同額増加しております。

### 3.貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	614,799,024 円
② 短期金銭債務	26,789,189 円

(2) 有形固定資産の当期減価償却額及び減価償却累計額  
減価償却累計額

1,988,889,256 円

### 4.損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高

売上高	1,547,926,044 円
販売費及び一般管理費	52,596,000 円
営業取引以外の取引高	14,698 円

### 5.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数 普通株式 400,000 株

(2) 当会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月9日 定時株主総会	普通株式	10,800	27	2021年 3月31日	2021年 6月10日

### 6.1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,653円59銭
1株当たり当期純利益	47円73銭